

自治体向け「物資供給体制支援スキーム」を構築 ～地域事業者等との官民連携による物資供給を支援～

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 城田 宏明、以下「当社」)は、自治体と地域事業者等が連携して災害発生時の物資供給を行うための「物資供給体制支援スキーム」を構築しましたので、お知らせいたします。

本スキームは、自治体、避難所、そして物資供給者である小売事業者などの事業者をつなぐプラットフォーム(以下「物資供給プラットフォーム」)の運営を当社が支援するものです。

本スキームを活用することで、災害発生時に必要となる生活物資等を被災者へ迅速かつ適切に供給することが可能になります。

当社は、本取り組みを通じて、平時から官民連携を促進し、日本社会全体の災害対応力(レジリエンス)の向上に貢献してまいります。

1. 背景

近年、地震や豪雨等の自然災害が頻発・激甚化する中、被災者への迅速かつ十分な支援に向け、避難所への物資供給の重要性が高まっています。

このような状況を踏まえ、災害対策基本法では、地方公共団体が必要となる物資を備蓄するよう努めることが定められています。また、政府は 2016 年から「プッシュ型支援」を開始するなど、災害発生時に必要な物資を迅速に届けるための体制整備を進めています。

そうした中において、物資の備蓄に関する予算や保管スペース等の制約がある自治体においては、民間事業者と協定を締結し、災害発生時に民間事業者が保有する商品在庫や物流網を活用する仕組みが注目されています。しかしながら、実際の運用においては、災害発生時の要請方法や物資の調整、配送・受け渡しなど、具体的な運用ルールや連携体制の整備に課題があると言われています。

このような課題を解決すべく、当社は 2026 年 9 月に自治体と地域事業者等との連携を支援する「物資供給体制支援スキーム」を構築しました。

2. 官民連携による「物資供給体制支援スキーム」の概要

本スキームは、当社の全都道府県に広がる営業拠点ネットワークを活用し、自治体、避難所、地域事業者等を「物資協定プラットフォーム」でつなぐとともに、当社が地域事業者等の参画促進や運用改善に向けた提案等を行うことで、災害発生時に必要な物資の迅速かつ適切な供給を支援するものです。

(1)「物資協定プラットフォーム」の概要

本プラットフォームは、一般社団法人 Smart Supply Vision(代表理事 矢崎 淳一)と共同で構築したもので、平時から地域事業者等が提供可能な物資や輸送能力を登録し、災害発生時には自治体が必要物資をシステム上で発注できる基盤です。

なお、「物資協定プラットフォーム」の主な特徴は以下のとおりです。

① 発災時の協定の一元管理

- 自治体と地域事業者との発災時の協定に関する情報を一元的に管理します。協定内容や協定先情報を集約することで、平時の管理業務や発災時の物資供給を支援します。

② 発注テンプレート機能

- 避難者数や年齢層等の情報を入力することで、災害フェーズに応じた必要物資を自動的に推定し、発注内容を作成できます。過去の災害対応に関するデータを活用することで、発災直後の迅速な物資確保を支援します。

③ 物資の一括発注機能

- 複数の地域事業者にまたがる複数品目の発注をシステム上で一括して行うことができます。電話やメール等による個別対応の負担を軽減し、自治体職員の業務効率化につながります。

④ 発注状況の可視化

- 物資の発注状況や供給状況をオンライン上で確認することができます。自治体内の関係部署や避難所との情報共有を円滑にし、災害対応時の状況把握を支援します。

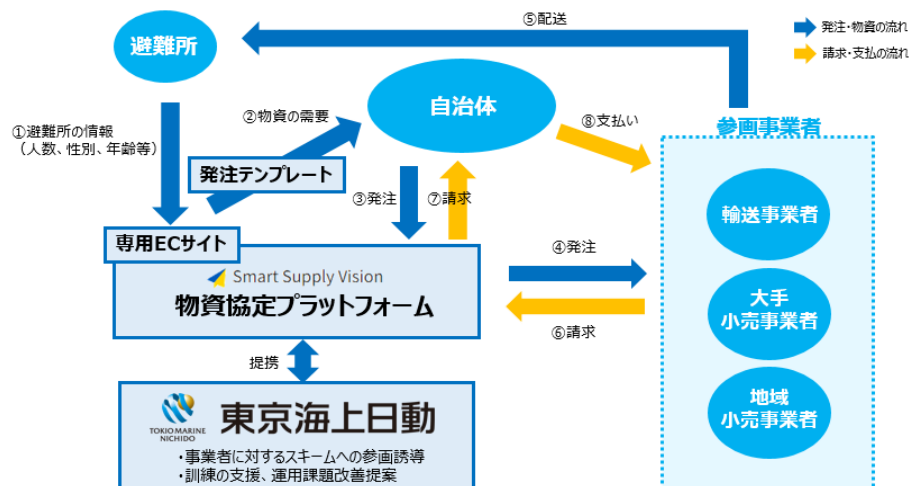
(2) 本スキーム導入による効果

本スキームの導入により、自治体は必要物資の把握から発注、供給状況の確認までを効率的に行うことができるようになり、災害対応における業務負担の軽減と迅速な意思決定が可能となります。また、平時から「物資協定プラットフォーム」を活用し、発災を想定したシナリオに基づく物資供給の運用確認や課題の洗い出し、シナリオの見直し等を行うことで、自治体と地域事業者等の連携を深め、災害発生時における物資供給の実効性向上につなげます。

なお、災害救助費*等の対象外となる避難生活環境の改善に資する物資購入費用や、自治体が負担する物資供給費用に対する補償を、個別設計で提供していきます。

* 災害救助費とは、災害救助法に基づく公的支援のための費用であり、避難所で使用する物資や生活必需品の供給等に関する経費が対象となる。

< 物資供給体制支援スキームのイメージ図 >



3. 今後について

当社は、本スキームを通じて、災害発生時における官民連携の実効性を高め、必要な物資を迅速かつ適切に届けることができる体制づくりを支援してまいります。

将来的には、物資供給に加え、防災・減災に関する様々な地域課題への対応において官民連携を一層強化してまいります。

以上